

【政策名】

【施策名】

【事業名】

【事業費】

2 社会の变革へ果敢に挑む産業振興戦略

1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

(千円)

施策関連事業	39,903,841
企業競争力強化事業	55,847

政策評価（令和2年度）

政策評価調書

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

幹事部局名	産業労働部	評価者	企画振興部長	評価確定日	令和2年8月
-------	-------	-----	--------	-------	--------

1 政策の目標（目指す姿）

- 成長分野の発展と中核企業の創出により、県内企業の付加価値生産性が向上し、地域経済循環が活性化します。
- 中小企業の持続的な発展により、地域経済が活性化し、安定的な雇用を創出します。
- 東アジア・東南アジア等の成長市場と国内需要の取り込みにより、県内経済が拡大します。
- 多様な働き方により多様な人材が活躍する「働きやすい秋田」を実現します。

2 政策を取り巻く社会経済情勢

- 平成30年6月 ・ 「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が成立。平成31年4月より順次施行されている。
- 平成30年12月 ・ 米国を除く参加国によりTPP11が発効した。
- 平成31年2月 ・ 日欧EPAが発効した。
- 平成31年4月 ・ 外国人労働者の受け入れ拡大を目的とした新在留資格「特定技能」を盛り込んだ改正出入国管理法が施行された。
- 令和元年10月 ・ 消費税が10%に引き上げられた。
- 令和2年4月 ・ 令和元年度平均の有効求人倍率（季節調整値）は全国平均で1.55倍、秋田県は1.45倍と、国全体で労働力不足、担い手不足の傾向を示しているが、新型コロナウイルス感染症の広がりにより、求人数は減少傾向となっている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく休業要請等が全国的に行われた。

3 政策を構成する施策の推進状況

3-1 施策評価の結果

施 策	施策評価の結果			
	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)
施策2-1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成	B	B	—	—
施策2-2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上	A	B	—	—
施策2-3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進	C	C	—	—
施策2-4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備	C	B	—	—

※施策評価の結果:「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階で判定した結果

3-2 施策評価の概要

【施策2-1】 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

- 代表指標の達成状況については、①「輸送用機械器具製造業の製造品出荷額」、②「医療機器関連製造業の製造品出荷額等」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、平成30年度の実績値は1,423億円で、令和元年度の目標値（1,269億円）の112.1%の水準に達しており、マッチング支援による受注拡大やアドバイザーの派遣による企業競争力の向上、近年本県に進出した自動車関連企業と県内企業との取引の活性化等により、令和元年度においても良好な水準を維持しているものと見込まれる。
- 代表指標②に関しては、平成30年の速報値は602億円で、令和元年の目標値（611億円）の98.5%の水準に達しており、医療現場ニーズと県内企業とのマッチング支援や、医療福祉機器開発への支援等により増加傾向が続いている。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

【施策2-2】 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

- 代表指標の達成状況については、①「製造品出荷額等」、②「製造品付加価値額」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、平成30年速報値は13,347億円で、令和元年目標値（13,257億円）の100.7%の水準に達している。また、代表指標②に関しては、平成30年速報値は5,023億円で、令和元年目標値（5,169億円）の97.2%の水準に達している。令和元年度は、米中貿易摩擦や人手不足等の影響により、生産活動の落ち込みが生じた可能性があるものの、中小企業振興条例等に基づき、県内商工団体等と連携しながら、各企業の経営課題の解決や事業戦略の実現に向け、生産性の向上、新商品の開発等の支援施策をきめ細かく実施するなど、企業の活性化と生産性向上に向けた取組が進んでいる。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合指標は「B」とする。

【施策2-3】 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

- 代表指標の達成状況については、①「秋田港国際コンテナ取扱量（実入り）」は「c」判定、②「企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・整備の拡充件数」は「a」判定であり、定量的評価は「C」。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

【施策2-4】 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

- 代表指標の達成状況については、①「成長産業等における雇用創出数」は「n：未判明」、②「若者や女性等の働きやすい環境の整備に取り組む企業数」は「a」判定であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、判明済みの令和元年度の「起業分（450人）」及び「企業誘致等分（887人）」の合計（1,337人）のみで目標値の80%に達している（平成30年度は67%）。これに、参考値として平成30年度の「成長分野分（367人）」を加えると1,704人となり、令和元年度目標値（1,670人）を上回る水準（対前年度比+281人、+20%）となる。
- 少子化や人手不足による全国的な人材獲得競争の中、成果・業績指標②「県内大学生等の県内就職率」が伸び悩んでいるものの、成果・業績指標①「Aターン就職者数」は目標を達成したほか、成果・業績指標③「高校生の県内民間事業所就職率」が15年ぶりの高い水準となるなど、産業人材の確保に向けた取組の成果が現れ始めている。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

4 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策評価の結果は、「B」3施策、「C」1施策（施策の評価結果の平均点は2.75）であり、政策の定量的評価は「C」 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

- 定量的評価：施策評価結果を点数化して平均点を算出し、「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。
 - ・施策評価結果の配点 「A」:4点、「B」:3点、「C」:2点、「D」:1点、「E」:0点
 - ・判定基準(平均点) 「A」:4点、「B」:3点以上4点未満、「C」:2点以上3点未満、「D」:1点以上2点未満、「E」:1点未満
- 定性的評価：施策の推進状況等から判定する。
- 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 県民意識調査の結果

質問文	満足度	評価年度(R1)の満足度(割合%)						3期プラン(4年間)の満足度(平均点)			
		十分 (5点)	おおむね 十分 (4点)	ふつう (3点)	やや 不十分 (2点)	不十分 (1点)	わからない ・ 無回答	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)
施策 2-1	地域経済を牽引することができる競争力を持った企業が増えている。	0.3	3.7	30.7	21.2	19.0	25.1	2.17	2.27		
施策 2-2	中小企業の安定した経営が確保されている。	0.1	3.7	31.1	24.2	16.1	24.7	2.22	2.30		
施策 2-3	企業誘致が進んでいる。	0.4	5.2	27.0	21.6	21.3	24.5	2.12	2.23		
施策 2-4	産業人材の確保・育成が進んでいる。	0.5	3.9	31.8	21.3	16.0	26.5	2.23	2.34		

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 各施策に関する質問の5段階評価による満足度の平均点は「2.23」～「2.34」であり、質問間の点差はほとんどなく、いずれも「ふつう」の3より低かった。回答では、全ての質問で「ふつう」が最も多かった。
- 「不十分」又は「やや不十分」を選んだ理由や県に求める取組として、満足度の平均点が低かった施策2-1に関する質問については、地域経済を牽引する競争力を持った企業が少なく、競争力のある企業が県央部に集中しているなどの意見があった。同様に施策2-3に関する質問では、秋田市以外では企業誘致が進んでいるとは感じられないなどの意見があった。

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

6 課題と今後の対応方針

施策	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
2-1	<p>○ 輸送機産業への参入には、高いQCDレベルや国際認証の取得、技術力の向上等が必要であるが、対応できる県内企業は少ない。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点は2.27と2番目に低く、地域経済を牽引する競争力を持った企業が少なく、競争力のある企業が県中部に集中しているなどの意見があった。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 加工技術・品質管理・生産性の向上に向けたアドバイザーの派遣、中核人材をテーマにしたセミナーの開催、国際認証取得に向けた取組への支援等の取組を引き続き進める。</p> <p>● 補助事業により中核企業への成長を支援してきた企業へのフォローアップ及び継続補助を実施して更なる中核企業の創出を図るほか、中核企業に対する行政や支援機関の伴走支援等により、中核企業の稼ぐ力をさらに高め、地域へのより大きな経済波及効果を生み出すコネクターループ企業への成長をサポートする。 なお、これまで中核化達成企業として34社を認定したが、地域的には県北8社、県央11社、県南15社と県内全域にわたっており、引き続き全県域で企業の競争力を強化するための支援を継続する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
2-2	<p>○ 人口減少に伴うマーケットの縮小や事業者の高齢化・後継者不足等による商店街の衰退が懸念されるほか、多くの事業者が新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた新しい生活様式に対応した営業形態への転換に追われている。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 人口減少によるマーケットの縮小や新型コロナウイルスの影響下にあっても成長できるよう、IoTやAIの導入などICT活用による生産性向上や新サービス創出等の取組を支援するほか、担い手人材の育成や空き店舗を活用した魅力ある商店街づくり等に積極的に取り組む地域を支援していく。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
2-3	<p>○ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響でサプライチェーンの脆弱性が浮き彫りとなったことから、特定国での生産拠点一極集中の是正に向けた国内回帰等の検討が企業で進められており、今後、企業誘致の競合が激しくなる可能性がある。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点は2.23で最も低く、秋田市以外では企業誘致が進んでいるとは感じられないなどの意見があった。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ サプライチェーンの再構築に向けた企業の事業展開や設備投資をサポートしながら、新たな企業ニーズに対応した誘致環境の整備を進める。</p> <p>● 県・市町村等で秋田県企業誘致推進協議会を組織し、全県一体となって企業誘致活動を実施しており、引き続き各地域資源や特長などを積極的にPRしながら企業誘致を進める。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
2-4	<p>○ 全国的にICT人材が不足する中、給与・待遇格差により、首都圏のICT企業等に県内の人材が流出する傾向がある。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 多様な媒体で県内ICT企業に関する情報を発信するとともに、業界団体や教育機関とのワーキンググループを設置し、課題の共有や連携した取組を行うための体制を構築する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

7 政策評価委員会の意見

施策評価（令和2年度）

施策評価調査

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
施策2-2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	地域産業振興課
評価者	産業労働部長	評価確定日	

1 施策のねらい（施策の目的）

本県の中小企業・小規模企業者における下請型・加工組立型が多く付加価値生産性が低いといった構造的な課題の克服を図るほか、第4次産業革命への対応や国内需要の縮小、経営者の高齢化、人材不足など多くの課題を乗り越えようと挑戦する企業を後押しし、課題解決による地域経済の活性化と、安定的な雇用の創出を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

施策の方向性(1)(4)(5)

代表指標①	年度	現状値 (H27)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)(億円)	目標			12,883	13,257	13,641	14,037	H28実績値 12,353
	実績	12,153	13,755	R2.8月判明予定	R3.8月判明予定			
	達成率			-	-			
出典:経済産業省「工業統計調査」	指標の判定			n	n			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	43位	43位	R2.8月判明予定	R3.8月判明予定		
		東北	6位	6位				
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年の実績値は未判明だが、公表されている最新の統計である平成30年速報値は13,347億円であり、令和元年度目標値の100.7%の水準に達している。 平成30年速報値では、対前年比において、全国順位及び東北順位の変動はないものの、5年ぶりの減少(▲3.0%)となった。 産業別にみると、輸送用機械(+11.0%)、業務用機械(+8.6%)など11産業で増加した一方で、化学(▲37.6%)、電子部品・デバイス(▲5.7%)など13産業で減少した。 米中貿易摩擦により電子部品・デバイスや電気機器など一部の産業で影響が生じていると考えられ、令和元年度の生産活動が落ち込んだ可能性がある。 								

施策の方向性(1)(4)(5)

代表指標②	年度	現状値 (H27)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
製造品付加価値額(従業員4人以上の事業所)(億円)	目標			5,024	5,169	5,319	5,474	H28実績値 4,761
	実績	4,739	5,772	R2.8月判明予定	R3.8月判明予定			
	達成率			-	-			
出典:経済産業省「工業統計調査」	指標の判定			n	n			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	43位	43位	R2.8月判明予定	R3.8月判明予定		
		東北	6位	6位				
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年の実績値は未判明だが、公表されている最新の統計である平成30年速報値は5,023億円であり、令和元年目標値の97.2%の水準に達している。 平成30年速報値では、対前年比において、全国順位及び東北順位の変動はないものの、5年ぶりの減少(▲13.0%)となった。 産業別に見ると、輸送用機械(+32.7%)、生産用機械(+3.7%)など9産業で増加した一方で、電子部品・デバイス(▲27.9%)、化学(▲56.6%)など15産業で減少した。 米中貿易摩擦により電子部品・デバイスや電気機器など一部の産業で影響が生じていると考えられ、令和元年度の生産活動が落ち込んだ可能性がある。 								

※ 指標の判定基準

「a」: 達成率 \geq 100% 「b」: 100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」: 90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」: 80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」: 現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」: 実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

成果・業績指標①							施策の方向性(1)	
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
技術指導・相談件数(件)	目標			3,000	3,100	3,200	3,300	
	実績	2,830	2,685	2,409	2,267			
出典: 県地域産業振興課調べ	達成率			80.3%	73.1%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> 産業技術センターの設備の利用に伴う対応である「技術指導」と、設備を利用しない技術知識やノウハウによる対応である「技術相談」の件数は漸減傾向であるが、共同研究契約数は漸増しており、指導・相談をきっかけに始まる共同研究は増加している。 待ちの姿勢ではない技術指導・相談に努めており、企業訪問による「技術相談」件数は599件であった(対前年度比+44件)。 							

成果・業績指標②							施策の方向性(2)	
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
開業率(%)	目標			3.1	3.3	3.5	3.7	
	実績	2.7	2.8	2.6	2.5			
出典: 秋田労働局「雇用保険産業別適用状況」	達成率			83.9%	75.8%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	47位	47位	47位	R3. 2月判明予定		
		東北	6位	6位	6位			
	<ul style="list-style-type: none"> 東北平均の開業率は低迷しており、本県も横ばいの状況が続いている。 東北平均 H28:4.3% → H29:4.0% → H30:3.4% → R1:3.0% 本県の開業率が低位であるのは、本県の自営業の起業者割合が全国より高く、雇用者の起業者割合が低い(総務省「就業構造基本調査」)ことや、全国的に開業率を押し上げている建設業、宿泊・飲食サービス業等の開業率が低いことなど、本県の産業構造が要因の一つになっていると考えられる。 							

成果・業績指標③							施策の方向性(2)	
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
事業承継計画策定件数(件)	目標			150	200	200	200	
	実績	89	128	267	245			
出典: 県産業政策課調べ	達成率			178.0%	122.5%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、事業承継ワーキンググループメンバーが中心となって事業承継診断を実施し、支援を希望する企業の掘り起こしを行った結果、目標は達成したものの、平成30年度までに県内事業者の事業承継ニーズをある程度取り込んだこともあり、前年度から件数は減少した。 令和2年度も事業承継ワーキンググループメンバーによる事業承継診断に伴う案件の掘り起こしは一定程度見込まれるが、潜在的なニーズ掘り起こしのための新たな取組が求められる。ただし、新型コロナウイルスの拡大によりワーキンググループ会合の開催も見通せない状況であり、今後の推移については予測できない部分もある。 							

							施策の方向性(3)	
成果・業績指標④	年度	現状値 (H26)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
商業・サービス業の県内総生産(億円)	目標			11,559	11,616	11,674	11,732	
	実績	8,917	(9,525)	R2.12月判明予定	R3.12月判明予定			
出典:県調査統計課「秋田県県民経済計算」	達成率			—	—			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 県民経済計算の基準が変更となったため、新基準に基づいた数値により評価する。 新基準による実績値 H26:8,917 → H27:9,041 → H28:9,308 → H29:9,525 新基準による令和元年度目標値 9,100 平成30年度実績及び令和元年度実績は未判明だが、公表されている最新の統計である平成29年度実績は、令和元年度目標値の104.7%の水準に達している。 人口減少等によるマーケットの縮小傾向の中、商業・サービス業の県内総生産は、平成21年度以降横ばいで推移していたが、ニーズを捉えた付加価値の高い新サービスの創出や県外への販路拡大等を促進したことにより、26年度以降は毎年度増加している。 							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化【産業政策課、地域産業振興課】	指標	代表①②、成果①
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の人材確保や競争力強化に向けた企業連携等を促進するため、県内企業の取組や製品の展示イベント等を実施した（参加・来場者数：2,677名<△1,330名>）。 （公財）あきた企業活性化センターでは、ワンストップサービスセンターとして、経営相談専門員による総合相談・移動相談、国の委託を受けた「よろず支援拠点」の活動による経営相談に対応した（7,120件<△282件>）ほか、各種補助金等の情報提供、人材育成研修や企業の各成長ステージに応じたきめ細かな支援を総合的に実施し、生産効率の向上、新商品の開発、販路開拓、新事業展開、人材面の基盤強化等を促進した。 県内企業の生産性向上のため、外部アドバイザーによる生産現場での改善指導及び普及指導を行った（改善指導19社<△1社>、普及指導13社<+9社>）。 生産性向上と競争力強化を図るため、製造業を営む県内中小企業者が行うI o T等先進技術の活用等による新規性の高い取組に対して支援した（18件（△2件））。 県内企業の製品開発等を促進するため、産業技術センターが県内企業等との共同研究、受託研究を実施した（共同研究70件（+3件）、受託件数5件（△3件））。 		

(2) 将来を見据えた起業の促進と事業承継の推進【産業政策課、商業貿易課、移住・定住促進課】	指標	成果②③
<ul style="list-style-type: none"> 高校生を対象として、会社経営に関する一連業務について、模擬体験を通じ、将来の起業を身近なものにするプログラムを実施した（29名参加（+14名））。 若者、女性、シニアなど幅広い層を対象に起業家意識を醸成するとともに、起業に必要な基礎知識の習得を図るためのセミナーを開催した（187名参加（+30名））。 県内における起業を促進するため、起業時の初期投資費用や人件費等の経済的負担を軽減するための支援を行った（通常枠6名（△2名）、Aターン枠9名（+4名）、地域課題解決枠7名（新規））。 県外在住者及び移住後3年未満の者を対象として、本県の地域資源を活用した移住起業者育成プログラム（都内セミナー、現地キャンプ等9回開催）を実施した（延べ参加者数269名<△78名>）。 事業承継ワーキンググループ会議を4回開催して情報共有や連携を図るとともに、事業承継ネットワーク事務局主催による後継者向けの講座を開催した（県内2カ所<△1カ所>、受講者38名<△2名>）。 事業承継ワーキンググループのメンバーを中心に事業承継診断を実施し、企業の支援ニーズを調査した（診断数1,182件<+19件>）。 後継者人材バンクに登録する県外在住の後継希望者が県内企業と面談する際の来秋旅費を支援した（3回）ほか、事業引継ぎ支援センター職員がAターンフェア等へ参加して後継者人材バンクの周知を図った（登録者：後継希望者258名（+87名）、後継者不在企業91社（+12社））。 		

(3) 多様化する消費者ニーズや物流に対応した商業・サービス業の振興【商業貿易課】	指標	成果④
<ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携して、空き店舗を活用した新事業の創出を促進するとともに、商店街の若手人材の育成や起業家とのマッチング等を支援し、そのノウハウを他地域へ情報発信した（能代市・大仙市）。 県内に拠点を有する中小企業者（非製造業）が実施する自社の強みやI o T等の先進技術を生かした、新規性が高く、生産性向上等に効果が見込まれる取組を支援した（10件<△1件>）。 		

(4) 歴史に磨かれた伝統的工芸品等産業の活性化【地域産業振興課】	指標	代表①②
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月に策定した「第3期あきた伝統的工芸品等産業振興プラン」に基づき、市町村の補助事業及び産地等が行う新商品開発や展示会への出展等に対し助成し、産地等の課題解決への取組を支援した（市町村3件〈△1件〉、産地等9件〈+1件〉）。 都内百貨店で開催された展示即売会「全国伝統的工芸品展WAZA2020」への産地等の出展を支援し、県内伝統的工芸品等の全国への魅力発信と首都圏での販売を促進した（国指定4産地、県指定2産地）。 産地等の人材確保・育成を支援するため、一定以上の技能等を有する者を新たに「秋田県認定工芸士」・「秋田県みらいの工芸士」として認定した（秋田県認定工芸士9人、秋田県みらいの工芸士9人）。 		

(5) 食品製造業の競争力強化【地域産業振興課】	指標	代表①②
<ul style="list-style-type: none"> 県内食品製造事業者向けのマーケティングノウハウや製造管理手法等に関する人材育成講座のほか、前年度修了者へのフォローアップ訪問及び講師による個別助言等を行った（講座等：2コース各4回〈+1コース〈+1回〉〉、修了者：計17名〈+5名〉）。 改善活動に取り組む県内食品製造事業者を支援したほか、改善活動を普及させる啓発セミナーを開催した（改善活動支援：1社（1年間）〈△3社（各半年間）〉、フォローアップ：1社〈+1社〉・6回、啓発セミナー：1回〈±0回〉）。 新たに県内小規模食品製造事業者が行う生産性向上や販路拡大の取組を支援した（採択10件）。 （公財）あきた企業活性化センターが行う事業者間のマッチングや中間加工ニーズの掘り起こし、商品戦略策定等を支援する専門員の配置に対して助成した（事業者間マッチング18件〈△13件〉、中間加工ニーズの掘り起こし10件〈△20件〉、商品戦略助言等25件〈+12件〉）。 		

(6) 地域を支える建設産業の振興【技術管理課】	指標	—
<ul style="list-style-type: none"> 建設産業における生産性の向上や働き方改革の推進を図るため、週休二日制モデル工事、ICT活用モデル工事及び女性技術者活用モデル工事に取り組んだ建設業者に対して実施証明書を発行するなど、モデル工事の普及拡大に向けた取組を行った（64件〈+27件〉）。 平成31年3月に策定した「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する秋田県計画」に基づく施策や取組を着実に推進するため、令和元年7月に「秋田県建設工事従事者安全健康確保推進会議」を設置し、県が実施する安全衛生費等の実態調査や働き方改革について意見交換を行った（1回開催、第2回推進会議は延期）。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「製造品出荷額等」、②「製造品付加価値額」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、平成30年速報値は13,347億円で、令和元年目標値（13,257億円）の100.7%の水準に達している。また、代表指標②に関しては、平成30年速報値は5,023億円で、令和元年目標値（5,169億円）の97.2%の水準に達している。令和元年度は、米中貿易摩擦や人手不足等の影響により、生産活動の落ち込みが生じた可能性があるものの、中小企業振興条例等に基づき、県内商工団体等と連携しながら、各企業の経営課題の解決や事業戦略の実現に向け、生産性の向上、新商品の開発等の支援施策をきめ細かく実施するなど、企業の活性化と生産性向上に向けた取組が進んでいる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合指標は「B」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		中小企業の安定した経営が確保されている。				
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	2.7%	3.8%			+1.1%
	十分 (5点)	0.1%	0.1%			+0.0%
	おおむね十分 (4点)	2.6%	3.7%			+1.1%
	ふつう (3点)	29.3%	31.1%			+1.8%
	否定的意見	43.2%	40.3%			▲2.9%
	やや不十分 (2点)	24.6%	24.2%			▲0.4%
	不十分 (1点)	18.6%	16.1%			▲2.5%
	わからない・無回答	24.7%	24.7%			+0.0%
	平均点	2.22	2.30			+0.08
調査結果の認識、取組に関する意見等						
<p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.30」で、「ふつう」の3より0.70低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は3.8%、「ふつう」は31.1%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は40.3%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は34.9%であった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・後継者の育成が進んでいない。これは秋田の産業全体に感じられる。(男性/60歳代/秋田地域) ・コロナの影響が大きく、休業している企業が多々ある。(男性/50歳代/仙北地域) ・余裕のある経営をしている企業はごくわずかだと思う。何かあれば経営が苦しくなる会社がたくさんあると思う。(女性/50歳代/平鹿地域)</p>						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<p>○ 県内企業の人手不足が深刻化している中、自社の取組や魅力を積極的に発信しようという意欲を持った企業が未だに少ない。</p> <p>○ 労働力不足や国内需要の縮小など、県内中小企業の事業環境が厳しさを増す中、受け身の姿勢の企業が未だに多い。</p> <p>○ 生産年齢人口の減少が続く中、県内中小企業は人手不足が続いており、限られた人員で生産性向上を図らなければならない状況にある。</p> <p>● 新型コロナウイルス拡大の影響で経営の厳しい企業も多い。余裕のある企業は少なく、災害や感染症拡大などの突発的な事象が生じた場合、経営が苦しくなる会社がたくさんあると思う。(県民意識調査より)</p>	<p>○ 人材確保におけるSNS活用の重要性や、どのような内容を発信することが必要なか等を実感してもらおうSNS利活用のためのセミナー・フォローアップを実施し、県内企業の情報発信に対する意欲喚起を図りながら、人材獲得力の向上を促進する。</p> <p>○ 県内企業の抱える経営課題・技術課題にきめ細かく対応できる相談・支援体制を引き続き整備し、その活用を積極的に働きかける。</p> <p>○ 個別企業に合わせた生産現場での改善指導や助言を行うとともに、自主的な改善活動を促しながら、生産性の向上を支援する。</p> <p>● 緊急事態発生時においても経営を維持していくためには、企業連携による経営基盤の強化が有効であることから、中小企業の力を結集した協業化やグループ化の取組を促進する。</p>

(2)	<p>○ 雇用を伴わない小規模な起業が多いことから、雇用保険適用事業所を対象とする開業率は、低調である。</p> <p>○ 「事業承継ネットワーク事務局」が取りまとめる事業承継診断の回答結果によれば、経営承継について多くの企業が事業所内承継を考えており、支援の必要性を感じていないが、実際の承継時には、事前の準備不足や被承継人とのコミュニケーション不足等により問題が発生するケースがある。</p> <p>● 経営者の高齢化も進んでいる中、多くの企業において後継者の育成が進んでいないと感じられる。（県民意識調査より）</p>	<p>○ 県内の起業・創業に関わる支援機関間の連携を強化し、女性や若者の起業意識の醸成、起業者の掘り起こしとその後のフォローアップ、資金調達支援、ロールモデルの育成・支援等、切れ目のない支援を実施し、経営の安定化と雇用の創出につなげていく。</p> <p>○ 商工団体等の各支援機関と連携を深めながら、優遇税制や金融支援といった国の事業を活用しつつ、秋田県の実情に合った潜在的な支援ニーズを掘り起こす活動を行っていく。</p> <p>● 商工団体、金融機関などの支援機関からなるネットワークを活用し、経営者の事業承継支援の隠れたニーズ掘り起こしを行い、後継者の育成支援を促進していく。</p>
(3)	<p>○ 人口減少に伴うマーケットの縮小や事業者の高齢化・後継者不足等による商店街の衰退が懸念されるほか、多くの事業者が新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた新しい生活様式に対応した営業形態への転換に追われている。</p>	<p>○ 人口減少によるマーケットの縮小や新型コロナウイルスの影響下にあっても成長できるよう、IoTやAIの導入などICT活用による生産性向上や新サービス創出等の取組を支援するほか、担い手人材の育成や空き店舗を活用した魅力ある商店街づくり等に積極的に取り組む地域を支援していく。</p>
(4)	<p>○ 伝統的工芸品産業の従事者は減少傾向にあり、産地関係者からも人材確保・育成に関する取組を望む意見が多い。</p>	<p>○ 一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」・「秋田県みらいの工芸士」として認定する制度を継続して実施し、人材確保・育成を支援する。</p>
(5)	<p>○ 県内食品製造業は、従業者数50人以上の比較的規模の大きな事業所の数も、そこから生み出される1事業所当たりの製造品出荷額等も、伸び悩んでいる。</p>	<p>○ 県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成、生産性や付加価値の向上に向けた製造環境の整備等の取組を支援するほか、新たに地域資源の活用による事業拡大に向けた取組等を伴走支援により促進する。</p>
(6)	<p>○ ICT建機の機械経費が高額であることや、施工規模により受注者の負担増を招くおそれがあること、また、一定数を確保しているものの女性技術者数がまだ大きく伸びていないことなどから、今後、モデル工事への取組が伸び悩むことが懸念される。</p>	<p>○ 建設業者が取り組みやすいよう、施工規模や現場条件、女性技術者の在職状況等を十分勘案してモデル工事を設定するほか、モデル工事を実施した建設業者への新たなインセンティブとして令和2年度から開始した総合評価落札方式における評価の効果等を見極めながら、モデル工事の更なる普及拡大を図っていく。</p>

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

事業コード 020201147	政策コード 02	政策名 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略							
事業名 企業競争力強化事業	実施コード 01	実施名 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上							
部局名 産業労働部	課室名 地域産業振興課	実施目標(指標)名 持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化							
	担当者名 羽川 彦彦	担当者名 細谷 優介							
	事業年度 平成24年度	事業年度 令和69年度							
<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 震災の影響によるサプライチェーンの見直しや海外調達へのシフト、国際競争の激化による受注悪化、自動車メーカーの東北での部品現地調達活発化という環境の変化の中で、県内中小企業の出荷額を増加させるためには、付加価値生産性を向上させ、海外・県外企業に対する競争力を強化し、新規の受注を獲得する必要がある。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 一部の企業では業績が回復するなど景気が好転してきていると見られるが、県内中小企業には必ずしもその効果が及んでいない。また、県外企業との競争の激しさは変わらず、円高傾向から海外からの受注環境も更に厳しさを増している。</p>									
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: H30 年 03 月) ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 企業訪問時に聞き取り) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 (1) 取引先からのコストダウン要求に応えるため、生産現場の改善により原価低減を図りたいという企業が多い。(2) 技術力の向上のほかマッチングまで支援してほしいという企業が多い。(3) 経営等に関する専門性の高い課題解決のため、相談対応窓口や専門家を活用したいという企業が多い。</p>									
<p>3. 事業目的(どのような状態にしたいのか) 県内中小企業の付加価値生産性が向上し、競争力をつけることで、新規の受注を獲得する。これを積み重ねて、県内中小企業の出荷額増加に結びつける。</p>									
<p>4. 目的達成のための方法 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業 ①事業の実施主体 県、(公財)あきた企業活性化センター ②事業の対象者・団体 県内中小企業者等 ③達成のための手段 企業の自発的な経営革新の取組を支援するとともに、研究開発コーデイネーターによる新事業の萌芽から実現までの一貫した支援、販路開拓や、専門的で高度な課題解決のための相談等に対応できる体制を整える。</p>									
<p>5. 昨年度の評価結果等 ● 改善 ○ 継続 ○ 見直しましたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 国内需要の縮小や大企業の海外展開等による県内中小企業の事業環境の厳しさは依然継続している。このような状況下で県内中小企業が受注を獲得するためには、県内企業が受け身の姿勢を脱却し、独自技術の獲得や独自性のある製品開発等によって付加価値生産性を高め競争力をつける必要がある。したがって、充実した企業相談体制の整備や企業の体質強化へ向けた各種支援施策を備えた本事業は、継続して実施する必要がある。</p> <p>②評価に対する対応</p>									
<p>6. 事業の全体計画及び財源</p>									
順位	事業内記	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	企業相談事業	企業が抱える高度で専門的な課題を解決するため、相談体制を整備し支援する。	3,343	2,105	2,249	2,249	2,249	2,249	2,249
02	販路拡大支援事業	県内企業の販路開拓支援を通じて、経営の下支え及び体力の強化を図る。	23,888	24,024	22,744	22,744	22,744	22,744	22,744
03	団体連携等推進支援事業	県内企業等や工業団体等の連携強化を図るため、各団体等が自主的に実施する取組に対し支援する。	1,014	1,298					
04	事業化プログラム事業	研究開発コーデイネーターを配置し、新事業の萌芽からその実現までの一連の企業活動を支援する。	36,997	28,420	16,287	16,287	16,287	16,287	16,287
	財源内訳	左の説明	65,242	55,847	41,280	41,280	41,280	41,280	41,280
	国庫補助金	電源立地地域対策交付金	22,950	21,390	11,395	11,395	11,395	11,395	11,395
	県債								
	その他の		42,292	26	10	10	10	10	10
	一般財源	地域活性化対策基金繰入金等	0	34,431	29,875	29,875	29,875	29,875	29,875

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み		指標の種類 ● 成果指標 ○ 業績指標	
指標名	企業訪問及び来庁対応による技術等相談件数	指標の種別	● 成果指標 ○ 業績指標
指標式	研究開発ニューディネーターが企業訪問等により相談・指導等を行った企業数		
①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当			
指標	30年度	01年度	02年度
目標a	600	600	360
実績b	696	728	
b/a	116%	121.3%	0%
東北及び全国の状況 比較対象なし			
②データ等の出典 地域産業振興課調べ			
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月			
指標名	訪問企業数	指標の種類	● 成果指標 ○ 業績指標
指標式	販路開拓アドバイザー等が発注情報等を得るために訪問した企業数		
①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当			
指標	30年度	01年度	02年度
目標a	800	800	800
実績b	934	650	
b/a	117.4%	81.3%	0%
東北及び全国の状況 無し			
②データ等の出典 (公財) あきた企業活性化センターからの事業報告			
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月			
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法			
①指標を設定することが出来ない理由			
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)			
1次評価			
課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c	評価結果	● A ○ B ○ C
理由	県外の職やかな回復基調により一部の企業では業績の回復が見られるが、県内企業においては必ずしも効果が見られているとは言えず、引き続き支援を継続する必要がある。		
必要性	● a ○ b ○ c		
理由	県外企業との競争は依然として厳しい状況であり、本事業による企業の生産性向上、販路拡大、事業化支援に向けた中小企業支援機関による相談体制の整備や各種支援は、県内企業のニーズが高い。		
観	● a ○ b ○ c		
点	● a ○ b ○ c		
理由	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ● a ○ b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由	中小企業振興条例において、県は中小企業の経営基盤強化を図るため、相談及び支援体制の整備に必要な施策を講ずることとされており、国などによる他の企業支援施策も併せて活用しながら、県内企業の競争力の強化に取り組んでいく必要がある。		

1次評価		評価結果	
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ● B ○ C	
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和01年度の効果〕 / 〔平成30年度の効果〕 (指標I) 〔令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の決算額〕 (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C	
総合評価	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 令和元年度で「団体連携等推進支援事業」を終了するなど、事業内容について見直しを行い、コスト縮減に取り組んでいる。	● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 廃止 ○ E 終了	国内需要の縮小や大企業の海外展開等により県内中小企業の事業環境は依然厳しさを増しており、県内中小企業はその状況を的確に把握し、柔軟に対応していく必要がある。このような状況の中、県内中小企業が受注を獲得するためには、独自技術の獲得や独自性のある製品開発等によって付加価値生産性を高め競争力をつけることが求められている。したがって、県内企業からの要望に応じ、生産改善や経営等に関する助言及び販路の開拓といった多面的な企業支援が可能である本事業は、今後とも継続して実施していく必要がある。
2次評価		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C (2次評価対象外)	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 廃止 ○ E 終了	
政策評価委員会意見			